



NISHIKOU

知恵の経営報告書2011

NISHIKOU | 西工株式会社

* 本報告書は公開用のため内容の一部を
非公開としておりますことをご了承下さい。

目次

1. ご挨拶		3ページ
2. 会社概要		4ページ
3. 沿革		5ページ
4. 事業概要	* 非公開情報となります	6ページ
5. 経営理念	同上	7ページ
6. 価値創造ストーリー表(セグメント表)	同上	8ページ
7. マネジメント	同上	9ページ
8. 技術・ノウハウ・強み	同上	16ページ
9. 事業	同上	20ページ
10. 土木から新事業への背景	同上	24ページ
11. 売上高推移	同上	25ページ
12. 努力指標でみる知恵の経営	同上	26ページ
13. 今後の事業展開	同上	28ページ
14. 知恵の経営とは		29ページ

2011年、西工株式会社は創業32年を迎えました。加速しつづける時代の変化と激化を極める競争環境のなかで、培ってきた「人材力・技術連携力・安全性」を活かし運営を続けてまいりました。

しかし、この先40年・50年と発展し続ける企業となるためには、次なるステップへ進めていかなければいけないと日々思っておりました。そのような時に「知恵の経営」に出会いました。我が社が今現在、どのような状況にあり、いったい何が強みで何が弱いのか、また新たな変革が訪れた時に何をすべきなのかの見通しを持つために、まずは創業から今までを整理しなければならないと考えました。そして、まとめ上げた「知恵の経営」を我が社全員で共有し、同じ共通意識を持ち、個々の業務の中に目的意識を持つことによって、さらなる力を生み出すことができると思っております。

我々は、「人が人を活かし成長し企業を発展させる」・「顧客、施主のために存在し、お客様の心の動きをつかむ豊かな人材とともに発展する」という経営理念のもと、「人」を中心に地域に親しまれ、人に親しまれる企業を目指し挑戦し続けてまいります。



NISHIKOU



専務取締役 西島 誉晃

会社概要

会社概要

社名	西工株式会社
所在地	〒610-0302 京都府綴喜郡井手町大字井手小字段ノ下54-1
連絡先	TEL:0774-82-6060 FAX:0774-82-4822 E-mail: info@kyoto-nishikou.co.jp ホームページ: http://www.kyoto-nishikou.co.jp/
代表者	代表取締役 西島 正道
役員	専務取締役 西島 誉晃
創業/法人設立	昭和54年4月/平成17年7月(平成19年に株式会社に商号変更)
資本金	40,000千円
従業員数	10名(2011年6月末 現在)
技術者	一級土木施工管理技士:3名 第一種電気工事士:1名 第二種電気工事士:2名
主要取引先	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 近畿地区・関東首都圏 約10社
関連会社	NPO法人京都発・竹・流域環境ネット(荒廃放置竹林の整備事業等) アイ・シー株式会社(広告代理業・IT関連事業)など
加盟団体	井手町商工会
事業内容	土木部門 ・ 公共工事全般 ・ 外溝工事全般 等 電気部門 ・ 照明・空調・分電盤設備等 ・ 自然エネルギー設備(太陽光発電・LED照明等) 電気通信部門 ・ LAN配線工事 ・ セキュリティカメラ設置工事 ・ WEBサイト・サーバー構築 ・ 携帯基地局設置工事 等
土木業評点	経営事項審査 ランクA (2010年6月現在) Y点=1,063点(井手町1位/80社中)

「知的資産セグメント分析」とは

本報告書は知的資産経営(知恵の経営)を、次のような手順で行う知的資産セグメント分析によって分析・評価しています。

1. 知的資産のセグメンテーション

まず、知的資産(=知恵)の関係性を明らかにために、知的資産を4つのセグメントに分類します。すなわち「理念・方針」、「マネジメント」、「技術・ノウハウ・強み」、「商品・サービス(事業)」に分類します。

この分類は、経営理念、社是などの「理念」の下、経営戦略の策定・実行などの「マネジメント」を通じて蓄積した「強み・ノウハウ」を利活用し、「商品・サービス(事業)」を提供するという、企業の標準的な価値創造プロセスと合致しています。

2. 経営者による「影響度」の評価

次に、4つのセグメントの業績への「影響度」を経営者が評価します。「影響度」は合計値が100となるようにセグメント間の比率として設定します。

3. 経営者による「満足度」の評価

さらに、各セグメントの「満足度」を、経営者が5段階に評価します。「満足度」は「5」が最も高く、「1」がもっとも低くなるように評価します。

4. 「努力指数」の算出

「影響度」を「満足度」で割ると、得られた数値は満足度あたりの業績への影響度の大きさを表します。したがって、数値の大きい箇所が、知的資産の活用の余力が大きいことを示し、評価時点での知的資産経営で注力すべき箇所として浮かび上がります。これを「努力指数」と称します。

5. 経営課題へのフォーカス

「影響度」、「満足度」、「努力指数」を、単年ごとにセグメント間で横比較したり、過去と現在とで時系列で比較すると、セグメント間での知的資産の関係や、知的資産の流れが明らかになり、経営者がどの部分に注力し、結果を出しているのかが分かります。また、経営者にとっては中長期的な戦略の策定にも役立てることが出来ます。

この報告書の作成にあたって

今回の報告書は、目に見えにくい我社の「知的資産」を明らかにし、その経営資源を活用することにより、どのような可能性を持っているのかを分析することで、今後の企業活動の方向性を見出すことを目的としています。

我社の目に見えにくい経営資源を可視化し、定量化評価指標であるKPI(key performance indicator)で表現することにより、経営目標にどのくらい近づいているのかを判断する助けとして作成しました。

また、我社とかかわる全ての方に、我社の企業活動の中心となる理念と、その理念に基づくマネジメントや強み・ノウハウ、そこから生まれる事業の本質を理解してもらう助けとなることを願って作成しました。

知恵の経営とは

知恵の経営報告書とは

「知的資産」とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランドなど)、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。

よって、「知恵の経営報告書」とは、目に見えにくい経営資源、即ち非財務情報を、債権者、株主、顧客、従業員といったステークホルダー(利害関係者)に対し、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動(価値創造戦略)として目に見える形でわかりやすく伝え、企業の将来性に関する認識の共有化を図ることを目的に作成する書類です。

「知恵の経営報告書」の作成については、2005年10月に公表された経済産業省「知的資産経営の開示ガイドライン」に基づいて、京都府が2008年5月に「知恵の経営報告書:作成ガイドブック」を公表しています。本報告書は原則としてその作成ガイドブックに準拠して作成しています。

ただし、今回の報告書作成の目的は以下の2点です。

- ・ 我社の強みがどこにあるのか、またどのような取り組みをしているかを充分精査すること
- ・ 我社を「見える化」することによって、主に従業員に対する内部マネジメントツールとして使うこと

よって本報告書は、企画中のアイデアや詳細な事業計画等を掲載するのではなく、我社の事業を支えているこだわりや工夫(知的資産)にフォーカスしています。

これらの過程を経て、将来の知恵の経営のビジョンを検討することにより、注力すべき事項がより具体的になります。

今後は報告書作成により見える化された価値創造の流れを従業員や関係者で共有し、今後の具体的なアクションにつなげてまいります。

本報告書ご利用上のご注意

この知恵の経営報告書に掲載しました将来の経営戦略及び事業計画ならびに付帯する事業見込みなどは、全て現在入手可能な情報をもとに、我社の判断にて掲載しています。

そのため、将来にわたり我社の取り巻く経営環境(内部環境及び外部環境)の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、その際には本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。よって、本報告書に掲載した内容や数値などを、我が社が将来に亘って保証するものではないことを、十分にご了承願います。



認証番号
23(1)065

認 証 書

申請者 西工株式会社

代表者 西島正道様

京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業として認証します。

平成23年12月27日

京都府知事 山田啓二



※ 認証の有効期間 平成23年12月27日から平成25年12月26日まで

■作成者

西工株式会社
専務取締役 西島 誉晃

■作成支援者

行政書士 中島 巧次／行政書士 谷田 良樹
所属：滋賀県行政書士会
登録：京都府「知恵の経営」ナビゲーター
中小企業支援ネットワーク強化事業登録専門家

井手町商工会 経営支援員 野崎 幹夫
山城地域ビジネスサポートセンター 広域経営支援員 篠永 卓士

■お問い合わせ先

西工株式会社
〒 610-0302 京都府綴喜郡井手町大字井手小字段ノ下54-1
TEL:0774-82-6060 FAX:0774-82-4822
E-mail:info@kyoto-nishikou.co.jp

■発行

2011年11月15日